# 令和6年度 事務事業評価シート

】 基礎情	靴													
事業名 (子事業名)				政務活	5動費補助金			所属部等	議会事務局	事業番号		315		
予算区分				その	他の経費事業			所属課等	議会総務課					
予算科目	会	計 01	款	05 項 05 目 0	5 親事業 260	子事業	10	所属係等	議会総務係					
2 計画(	Dlam)	i												
2 計画(	Piaii)	基本政策	<b>///</b>	//////////////////////////////////////			//////		—————————————————————————————————————	令和6年月	1000年	類の内訳		
総合計画体系		基本施多		自動表示					よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)		
WOLLI LIVE	///	単位施制	////	自動表示					よる義務的事業	負担金、補助及び交付金		20160		
		<i>単</i> 年度	////	<ul><li>(////////////////////////////////////</li></ul>	/////////////////////////////////////	<u>///////</u> 成13 年	<u>//////</u> .度)		よる義務的事業					
事業の期間		期間限			~	年度)		○ 施設等維持						
		777124	, C 1, Z .			1 /2/		● 補助金等交						
								○協議会等の						
								_ ○ その他の事	業					
事業概要	概要 市議会議員の調査研究、その他の活動に必要な経費の一部							村						
								厚木市議会政務活	5動費の交付に関する条例					
										合計		20160		
目 対象的 (誰を・何る	市前	養会にお	ける	会派及び会派	意図	古港企	発見の部	木瓜尔迁乱甘朝	の充実を図り、審議能	カま砕(ル)	の注料	/\/ ≠. W Z		
的(誰を・何る	<del>を)</del> に原	属さない	議員		(どうしたいか)	川磯云	: 硪貝 切前	1年471九佰勤基盈	100元美を囚り、畬磯牝。	刀を1947日し、 磯五	マノイ白「土	ALを図る。		
手段	補且	力金を交	付す	る。										
(どうやって)														
現状把握・実施 (Do) へ 3 現状把握・実施 (Do)														
(1)事業費	-						単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度		
(1) 爭未貝	. 1日1示	・リカモイタ	9					(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)		
					国庫支出金		千円							
				財源内訳	県支出金 	千円								
	事	事業費		対が下すが、	その他	千円								
					一般財源	千円	18, 07	76 15,947	20, 160		20, 160			
年間 トータル			ļ		事業費計(A)	千円	18, 076 15, 947 18, 076 15, 947		20, 16		20, 160			
コスト					業務に必要な	業務に必要な人工			5 2.5	2.		2.5		
		<b>一</b>		正規職員	延べ業務時間	(年)	時間	85	50 850	85	0	850		
	,	(件費			平均人件費(:	年)	千円	8, 44	15 8,646	8, 64	6	8,646		
					人件費計(B)		千円	21, 11	21,615	21, 61	5	21,615		
				(A) +	(B)		千円	39, 18	37, 562	41, 77	5	41, 775		
対象数の推移		方向	$\rightarrow$		市議会議員		人		28 28	2	8	28		
活動指標			H			目標		]	100	1	00	100		
/ 経常・その他	<u>i</u> )	方向	$\rightarrow$	政務活	動費の活用率	実績	<del></del> %	89	9. 7 87					
成果指標						// <b>/</b> / / / / / / / / / / / / / / / / / /								
(総合計画)														
(2)この事	務事業	の背景	₹•7	市民意見等										
① 者、議会等	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?							 ずてほしいとい	<u></u> う要望がある。					
② ・直近3か容は?(監				善や見直し等の内 を含む。)	「政務活動費の手引	「政務活動費の手引き」の見直し								
③ ・事業の対(複数回答		)周知方	法は	?	□ 広報あつぎ □ 市ホームページ □ 公民館だより □ ポスター・チラシ □ SNS □ その他 (									
④ ・他市の状	況は?	(県内や	類似	団体との比較)	【県央八市 政務活動 相模原市 120万円 座間市 19.8万円	動費 年額1 大和市 秦野市	42万円	】 伊勢原市 24 ※厚木市 72		万円 綾瀬市	15万円			

4	評価 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)		理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
Г	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	•	未達成(A)		理	返還金が生じていることから、政務活動費交付金を十分に活かす
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し	由	ことができていない会派等がある。
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 % R5成果指標////////////////////////////////////	光巨し	指標の根拠	交付に対する活用率を設定
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	•	貢献できなかった(A)		III	カガ江新典の江田安北治年年 - h o 7-4 / ) / T-3 h 一路 Δ 下切っ
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	0	貢献できた(B)	見直し		政務活動費の活用率が前年度より2.7ポイント下がり、残金返納か 多かった。
ı	・具体的な成果の内容は?				成果	市議会議員の調査研究活動基盤の充実が図られた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	<b>—</b>	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	余地がない。
		•	余地がある(A)			1年間分の政務活動費をほぼ1ヵ月で精査しているが、量が膨大
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	0	余地がない(B)	見直し		なことや議員への聞き取り及び再提出に時間がかかり、事務に支 障をきたしているため、精査期間を半期ごとにすることにより、 時間に余裕もでき、精査時の確認ミス等も減らすことができる。
		0	なっていない(A)	<b>—</b>	理	
公 平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		T02	

できている・周知の必要がない (B)

理

由

新人議員へ周知が不足。

妥当

•

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

#### 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区 必要性 妥当 効率性 見直し 次 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 88 継続 85 要改善 60%以上70%未満 ⇒ □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 見直し 公平性 妥当 分 % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 ☑ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 備考 具体的な改善案 「政務活動費の手引き」の見直し、一人当たりの政務活動費の交付額が 妥当か研究する。 ・精査期間を半期ごとにする。 ・政務活動費の提出書類の精査時間が短い。 の 取

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

6	総評(Follow)		
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		政務活動費は、地方議会の活性化を図る趣旨から、議員の調査活動の基盤を強化するためにも必要不可欠である。 使途については、議員自らしっかり認識した上で、適正性及び透明性の確保に努める必要がある。

# 令和6年度 事務事業評価シート

4 1st Tak July :	±17															
1 基礎情報	<b>ギ</b> 汉			=+ -	<u>_</u>	>1+=: ^							24 A + 74 =	+#		212
(子事業名)				議員	クラ	ブ補助金					所属部等		議会事務局	事業番号		316
予算区分				₹0	の他の紀	経費事業					所属課等		議会総務課			
予算科目	会	計 01	款	05 項 05 目	05	親事業	300	子事	事業	13	所属係等		議会総務係			
2 計画(1	Plan)			-												
		基本政策		//////////////////////////////////////								事業は	≅分	令和6年	<b>变予算</b> 理	親の内訳
総合計画体系		基本施領		自動表	<b>////</b>						○国の制度に	よる	義務的事業	項目(節)	1	金額 (千円)
		单位施罗		自動表							○ 県の制度に	よる	義務的事業	負担金、補助及び交付金		336
事業の期間		単年度の	のみ	● 単年度紀	操返	区 (開始年度 年度)			隻)	○ 市の制度に	よる	義務的事業				
事業の規則		期間限	定複数	数年度 (		~		年	F度)		○ 施設等維持	管理:	事業			
											● 補助金等交	付事	業			
											○ 協議会等の	負担:	金			
		1.006.6	-n/- H		m/. H .			—		○ その他の事	業					
事業概要							、」という。)の福利厚生の充実 薬業に対し、補助金を交付する.				村	艮拠法	令等			
											厚木市議会議員	クラ	ブ補助金交付要綱			
<u> </u>														合計		336
目 対象 的 (誰を・何を	<b>E</b> )	厚木市議会議員 意図 (どうしたいか) 福利厚							ā利厚2	生の充実	を促進する。					
		(290/2000)														
手段 (どうやって)	健身	要診断 (	人間	ドック)及び研	修会議	色の実施に	対して補	補助を	行う。							
,		現状把	握・身	<b>尾施(Do)へ</b>												
3 現状把	握・実	施([	00)						ı	ı	<b>∆</b>		A 10 = F =	A11.0 F F		^10 = F F
(1)事業費	・指標	の推移	3							単位	令和4年度 (決算実績)		令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)		令和7年度 (予算見込)
						国庫支出金 県支出金 地方債			千円							
										千円						
	事	業費		財源内訳	ļ					千円						
		7.4.9				その他				千円						
年間			L		<b>*</b>	一般財源				千円		15	226	33		336
トータル コスト					争未	費計(A)		: I T		人		0	226	33	_	336
				正規職員	ļ		-必要な 務時間		(在)			0 50	1. 0	1. 5	0	1. 0
	٨	、件費		고도 / <b>2</b> 년 취칭 등록	ļ		人件費(			時間 千円	8, 44		8, 646	8, 64		8, 646
			L		人件	費計(B)				千円	8, 44		8, 646	8, 64	_	8, 646
				(A) H	- (B	)				千円	8, 66	60	8, 872	8, 98		8, 982
対象数の推移		方向			市譲	義会議員数	ζ			人		28	28	2	8	28
活動指標			$\blacksquare$						目標		]	100	100	1	00	100
(経常・その他	!)	方向		活用率	(決算	額/予算額	()		実績	%	64.	0	67.3			
成果指標																
(総合計画)						例/										
(2)この事	務事業	の背景	<b>₹・</b> †	5民意見等												
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?																
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)						は健康診	表診断助成にPCR検査を追加した。									
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可) □ 広報あつぎ □ その他 (					□ #	īホー.	ムページ	□ 公民館	だより	J □ ポスタ-	ー・チラシ		SNS )			
④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 県央八市では補助の ・ 他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 県央八市では補助の						は補助金	金は交付	付して	いない	が、その分福利	厚生事	 事業の規模が小さい	(健康診断受診等	 に対す	 る助成なし、	

評価	(Check)
6T1W	(Ulleck)

_4	計画 (Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	亚业	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	11 W	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	=: W	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	•	未達成(A)		理	新人議員が健康診断等助成の仕組みを認識していなかったケース
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)	見直し		があり、活用されないケースがあった。
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 67.3 %		標の	交付に対する活用率を設定。
L		率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効		0	貢献できなかった(A)		理	
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	充実した内容の研修を行うことができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	О	可能性がある(A)	<b>—</b>	理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	余地がない。
	9 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		議員が率先して関わることで事務局の業務の見直しは可能と考えられる。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	<b>—</b>	理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	由	受益者負担には該当しない。
性	-	•	できていない(A)	目応し	理	年   巻月   田知がて日
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	0	(B)	見直し	理由	新人議員へ周知が不足。
	※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企 ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応し、 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達	た成り	果指標を設定し、指標値の改善状況に連動し	て委託費等を	支払	
	改善 (Action) へ	ا کلد ت				(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。
F	コケ羊 (Action)					

### 5 改善(Action)

## ) 東紫線はの証価及び目点しの区グ

(	1) 事業継続(	の評価及り	見しの区分											
	事業の適	の適合率 評価の判定基準 トトト			所管課長評価	見直し	/判定	見直し区分(複数選択可)						
一 次評 価	必要性 妥当	93	80%以上 70%以上80%未満 60%以上70%未満	⇒⇒	拡大or継続 継続 継続or縮小	継続	見直し区	効率性 見直し	75	要改	<b>女善</b>	コスト見直し 作業工程等見直し デジタル化・DX		PFS・SIB導入 事業の統廃合・連携 負担や周知の見直し
Ш	有効性 見直し 2)担当課に。	%	60%未満	⇒	縮小or廃止		5	公平性 見直し	%					その他
事業推進上の課題 具体的な改善案 備考														

/U 00/07[/]	, ·	L DE HACET L COL									
2)担当課による今後の取組											
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考									
今 議員クラブ実施の研修会議について、議員の 後 資質向上が図られるよう、さらに内容を充実 させる必要がある。 組	議員クラブにおいて、課題等を協議し、研修内容の検討を重ねる。										

総評(Follow)へ

•	総評	$/ \Gamma_{-} \parallel$	low)
	27 E.E.	L FOI	

Г	所管部長評	価	具体的な指示事項								
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	しっかりとした議員活動を行っていく上でも、議員の福利厚生の充実を促進することは必要。しかしながら、公費を充て ていることから助成していく内容については、クラブにおいても課題等は協議し、研修内容の検討は重ねていきたい。								

# 令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情	報								
事業名		タブレット	· 端末運用事務	<del></del>		所属部等	議会事務局	事業番号	317
(子事業名)									
予算区分		ての1	他の経費事業 			所属課等	議会総務課		
予算科目	会計 01 款	7 05 項 05 目 05	5 親事業 3	300 子事	業 25	所属係等	議会総務係		
2 計画(	Plan)								
	基本政策	自動表示					事業区分	令和6年度	予算現額の内訳
総合計画体系	基本施策	自動表示				○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費	20
事業の期間	○単年度の∂	→ 単年度繰過	区 (開始年度		年度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	使用料及び賃借	·料 2860
<b>子</b> 米•7///III	○ 期間限定補	复数年度(	~	年	度)	○ 施設等維持	管理事業		
						( 補助金等交	付事業		
						○ 協議会等の			
		の文書共有システム				● その他の事	業		
事業概要		会議員が情報伝達、 強化と議会運営の効					<b>艮拠法令等</b>		
	18 9 0								
						_		A -1	
								合計	2880
目 対象 的 (誰を・何:	市議会議員		意図 (どうしたい)	か) 議	員活動の充実	<b>軽強化と議会運営</b>	の効率化を図るととも	にペーパーレス化を	と目指す。
手段 (どうやって)	クラウド上で	の文書共有システム	を備えたタブレ	ット端末を負	貸与し活用す	る。			
	現状把握·	· 実施(Do)へ							
3 現状把	握・実施(Do	)			T.		1.5		1 A 4
(1)事業費	・指標の推移				単位	令和4年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
			国庫	支出金	千円				
			県5	支出金	千円				
	事業費	財源内訳	地	方債	千円				
			7	の他	千円				
年間				投財源	千円			2, 880	
トータル コスト		-	事業費計(A)	V = 4	千円	2, 89	•	2,880	2, 596
		正規職員		必要な人工 	人 時間	1.		1.0	1.0
	人件費	止炕嘅貝		话時間(年)  牛費(年)	千円	10 8, 44		100 8, 646	8, 646
			「ぷハ」 人件費計(B)	. ~ ( 17	千円	8, 44		8,646	8, 646
		(A) +			千円	11, 34		11, 526	11, 242
対象数の推移	方向		市議会議員				28 28	28	28
				E	目標		28 28		
活動指標 (経常・その他	方向	タブレッ	卜端末使用台数	<b></b>	会 実績		28 28		
成果指標	//////			///////////////////////////////////////	<b>域/////</b>				
成果指標 (総合計画)									
(2)この事	<u> </u>	/ <i>x///////////////////////////////////</i>		<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	<u> </u>	<u> </u>	<u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	W71/1//////////////////////////////////	NHT
	)からどのようなカ	の担い手、民間事業 意見や要望が寄せら		化をより推進	進すべきとの	意見が出ている。	(クラウド上でのスケー	ジュール管理等)	
② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。) タブレット端末の機器更新の際に、従来の端末より小型の機種にした。(12.5)							型の機種にした。(12.9-	インチ→10. 2インラ	۴)
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可) □ 広報あつぎ □ 市ホームペ						ン 公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS )
④・他市の状	況は?(県内や類	以団体との比較)	同等のタブレ	ステムを導入落。	タマは導入を検討して <i>い</i>	າລຸ			

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	- ·	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社 会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	妥当	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	<b>—</b>	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)		理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)		内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※₁の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	● 達成 (B)		妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %	女コ	指標の	<ul><li>必要台数</li></ul>
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	公女 1 外
	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)		貢献できなかった(A)		理	
効性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	<sup>†</sup> <b>③</b> 貢献できた(B)		妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?				成果	紙資料を削減した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)			
効	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※※等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		事業費は通信費及びクラウドサービス利用料等のため、削減の余地はない。 
率   性	<ul><li>⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)</li></ul>	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	● 余地がない (B)		妥当		議員との連絡手段及びクラウド上での文書共有サービス利用のため、業務効率化の余地はない。
		0	なっていない(A)		理	
公亚	・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担の事業には該当していない。

できている・周知の必要がない (B) ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をの場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

できていない(A)

•

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。 改善 (Action) へ

妥当

曲

新人議員へ周知が不足。

### 改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し PFS·SIB導入 見直し区 効率性 妥当 <mark>必要性</mark> 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 継続 100 60%以上70%未満 ⇒ おり □ 負担や周知の見直し デジタル化・DX 継続or縮小 <mark>有効性</mark> 妥当 公平性 妥当 % 60%未満 委託・指定管理 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 具体的な改善案 備考 議員間で情報交換を行う等、情報を共有しスキルUPを図る。 使用者のスキルにより活用度合いに差異があ 一後の取

総評 (Follow) へ

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

性 ⑪ 制度の周知

6	6 総評(Follow)		
	所管部長評価		具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		現在タブレット端末を使用し、会議資料のペーパーレス化や事務作業の軽減化などを図っている。今後、オンライン行政 視察等、更なる活用方法を検討し、議会DX化による効率的かつ円滑な議会運営を推進されたい。